

2019年8月28日

第25回参議院通常選挙 総括中間報告案

選挙対策委員長 岸本周平

【選挙結果】

我々は今回の参議院通常選挙の結果を極めて深刻に受け止める。選挙区では複数の選挙区で接戦を制したが、公認候補の当選は現職だけにとどまり、優秀な元職・新人の公認候補はすべて惜敗であった。比例区においても現職2名が惜敗し当選3名に留まったことは、党にとって大きな打撃であり、真摯な反省の上に立って、徹底的な総括を行わなければならない。

今回の選挙での擁立数および当選者数は概略以下のとおりである。公認候補28名（選挙区14名、比例区14名）、推薦候補13名を擁立。公認候補6名（選挙区3名、比例区3名）、推薦候補6名（1名は立憲系）が当選、公認候補と同等の支援を行った無所属候補1名も当選。（対外的には公認候補6名に党籍の有る推薦候補と新規入党者を合わせて改選議席の8議席と同数と説明。なお会派には山形選出の新人も加わり、あわせて9名の当選者が入会）。

【候補者擁立について】

候補者の擁立にあたっては、本年1月の党大会で決定した「32の1人区は、野党統一候補を視野に入れつつ、すべての選挙区で候補者擁立をめざす」「2人区以上の選挙区では地域事情等を勘案しつつ、原則として党公認候補を擁立する」「女性候補者比率30%の達成へ取り組みを加速する」との方針に基づき、本部と都道府県連が連携して擁立作業を進めた。

1人区では最終的にすべての選挙区で野党候補の一本化となった。これは当該県連が現場レベルで野党間連携に尽力した成果であり、自民党に代わる選択肢を有権者に示すうえで大きなアピールとなった。その反面、多くは無所属候補者としての擁立となり、比例票獲得にマイナスの影響を与えたこと、一部の選挙区で政党間および党内の調整に時間を要し、結果として当該選挙区での取り組みに遅れを招いたことが課題として残った。

2人区以上の複数区では、13選挙区のうち9選挙区で公認または推薦候補を擁立、2選挙区で立憲候補に支持を出した。しかし、政党間の候補者調整等により、2選挙区で候補者の擁立ができなかった。さらには、旧民進党系で候補者が競合する選挙区も生まれ、実質的な野党連携（旧民進党系の結集）に至らなかった選挙区もあったことはしっかりと検証すべきである。特に、2人区の静岡選挙区で立憲民主党が候補者を擁立した結果、両党ともに同選挙区にエ

エネルギーが割かれたことは残念であった。また、候補者擁立が本番間近になったケースや選挙協力で候補者を降ろしたケースもあり、比例対策としても影響があった。

比例区では、結果的に産別候補を含む多様な分野から14名の候補者を擁立することができたが、集票力のある候補者擁立には難航し、いわゆる目玉候補の擁立に至らなかったことは比例対策として反省すべきである。

女性候補の擁立については、選挙区（公認・推薦）で女性候補者比率44%、比例区でも35%で、目標とした30%をそれぞれ上回った。

【選挙区での戦い】

32すべての1人区で候補者を一本化した野党は、10選挙区で当選した。この1人区において国民民主党は6人の公認候補（富山・石川・長野・山口・佐賀・長崎）、12人の推薦候補（岩手・山形・福島・山梨・新潟・三重・滋賀・奈良・和歌山・香川・大分・鹿児島）を擁立した。本番では、多くの県で「野党統一候補」（*）を全面に出しながら選挙戦を展開し、6選挙区（長野・岩手・山形・新潟・滋賀・大分）で勝利することができた。また、公認候補と同等に全力で支援を行った愛媛選挙区も当選した。

（*大分のように連合主導で候補者を擁立し、共産党に支援要請をしなかった選挙区では「野党共同候補」という位置づけで選挙戦を展開）

複数区では8名の公認候補（北海道・埼玉・東京・神奈川・静岡・愛知・大阪・福岡）、1名の推薦候補（広島）を擁立、現職3名（静岡・愛知・広島）が当選した。

しかし、冒頭の【選挙結果】でも記したように、優秀な元職・新人の公認候補はすべて惜敗し、新人の推薦候補も7名が惜敗した。その中でも、特に惜敗者の半数以上は即戦力を期待された女性候補者であった。党の支持率が低迷するなかで、候補者擁立の遅れなど知名度の低い新人候補に厳しい戦いを強いてしまったことは、党本部としておおいに反省し、総括しなければならない。なお、今回擁立した候補は、選挙戦を通じてわが党の将来にとってたいへん貴重な人材となった。今後は本人の意思を確認しながら、3年後の参院選や次期衆議院選での戦い方を、都道府県連と相談しながら進めていきたい。

【比例区での戦い】

比例区での得票は348万票余りで得票率は6.95%、獲得議席は3議席で現職2名が惜敗する極めて厳しい結果であった。その要因としては、旧民進党系が分裂状況のなかでの野党連携で、選挙区での公認候補者がこれまでの選挙に比べて大幅に減少したことが一因として上げられる。野党連携を維持しつつ選挙区候補者擁立のさらなる積み上げができていたら、比例得票率にもプラ

スの影響があったと考えられる。

各都道府県ごとの得票率をみると、10%以上の得票率だったのは香川（14.42%）、長野（13.53%）、佐賀（13.16%）、静岡（12.84%）、岩手（12.48%）、福島（12.12%）、三重（11.88%）の7県。一方、首都圏では千葉（4.23%）、東京（4.74%）、神奈川（5.27%）、近畿圏では維新勢力という特殊な構図も加わり、大阪（3.80%）、兵庫（4.08%）、京都（4.16%）と、軒並み低得票率になっており、統一地方自治体選挙以来の大きな課題である都市部対策がまだまだ克服できずに残っている。

また、今回の選挙戦ではブロック単位での票の積み上げが期待できる「ブロック型候補者」の擁立を目指したが、擁立が一部のブロックにとどまったことも課題として残った。

昨年来、党のブランド力を強化し支持率を上げるためにテレビCMをはじめ多様な取組みを行ってきたが、選挙直前まで各マスコミ調査の国民民主党支持率が1%～2%で、比例の政党名票が217万票にとどまったことは総括しなければならない。

産別候補者陣営が組織をあげて選挙戦を展開する一方で、党の取組みはどうだったか（党県連組織に比例票獲得目標を掲げて取り組むよう指示したが十分な成果があがったとは言えない）、一方、比例候補者と選挙区候補者との連携はどうだったか（埼玉選挙区のように連携が成功した例もあった）、本部・県連・支援団体が一体となって、ポスター、チラシ、新聞広告、SNS、キャラクターグッズなどあらゆるツールを活用して、党の理念や政策を訴えたことの効果についても今後分析していきたい。なお、静岡選挙区のように、日常活動の中で幅広く産別との連携ができ、選挙区の勝利に貢献できた例もあった。

選挙期間中、地方県連、総支部、地方議員に対して確認団体ポスターの貼りだし、政策パンフ等の街頭配布やポスティング、街宣や集会で「比例区は国民民主党」と訴えること等の徹底を指示してきたが、組織としてその取り組みが貫徹されたのか、その実績や効果について、各県連の総括を踏まえながら分析を行いたい。また、比例候補者用器材の効果的な活用について検証し次回に活かしたい。

【投票率について】

今回の参議院通常選挙の投票率は48.80%と戦後2番目に低い結果となった。大きな理由は、春の統一地方選挙の直後の参院選で、選挙疲れが出たことや九州地方での豪雨災害などが取り上げられるが、政党要件を持たない諸派（れいわ・N国）が議席を得る結果を見ても、安倍一強政治に対する受け皿となるかたまりがないなかで、有権者目線で選挙戦を通じて投票行動を起こす動機づけとなる選挙の争点設定や、候補者・政党に対する魅力や訴求ポイントが、既存野党側に足りていなかった点は明らかである。特に、わが党の中道改

革路線が野党共闘の中で埋没し、わが党の主張する理念や政策が有権者にアピールできなかった点を検証すべきである。同時に、野党の結束点となりうる地域課題を模索する努力もまた重要である。野党連携を維持しながらいかに存在感を示していくか、難しい命題だが解を見出さなければならない。また、投票率向上の方法論として電子投票制度の導入なども検討課題としたい。

【地方組織や候補者選対のスタッフについて】

巨大与党一強のなか、旧民進党分裂により、ますます野党が細分化した中での選挙戦で、選挙区・比例区の候補者を支える県連をはじめとした地方組織のスタッフの人員不足が慢性化していることも選挙戦においては深刻な問題であった。

多くの候補者選対や地方組織がオーバーワークの中、選挙戦を戦い抜いたがこの状態を抜け出さなければ、今後の各種選挙で巨大与党に立ち向かう最終局面で競り負けてしまうことは必定である。日頃からのリクルーティングや人材育成が大きな課題であることが明らかになった。

【合区問題について】

鳥取・島根、高知・徳島の合区問題については、当該県連より解消に向けた取り組みを行うよう強い要請を受けているところである。同問題は全国知事会で決議された事案でもあり、党本部としても取り組んでいきたい。

【参議院選挙の課題と今後の対応】

国民民主党にとって今回の選挙戦は、結党から現在までの党活動の集約点であると同時に、次期衆議院選挙に向けた土台づくりの戦いでもあった。初の大型国政選挙を戦い抜いたことで、国民民主党の認知度と組織力は選挙前よりも一定程度向上したと言えるが、党の支持率向上に結び付けられなかったことを始めとしていくつかの大きな課題が残された。

まず、民進党の分裂によって、最大の支援団体の一つである連合の力の結集が不十分になり、党の地方組織も弱体化するなど選挙基盤が弱まった。32の1人区で野党統一候補を擁立することができたものの、民進党時代の3年前に比べて、候補者調整の遅れなど、分裂の影響は否めなかった。また、複数人区では、分裂の悪影響は明らかであった。なお、福岡選挙区をはじめ一部の選挙区では、党本部と各都道府県連との意思疎通の不手際などが候補者擁立の遅れにつながったことについて、党本部として反省しなければならない。

民進党の分裂を前提とした野党共闘路線のために、公認候補を出せなかった選挙区では国民民主党としての独自性を発揮できなかったと言わざるをえない。

特に、比例区で現職議員2名を失ったことに関して、上記理由以外に、中道改革政党としての理念、政策を国民に幅広く訴求できなかったことは大いに反省

しなければならない。もとより、ブロック単位の比例候補（獲得目標 5 万票）擁立や、各都道府県連による政策パンフの街頭配布、広報宣伝車の運用、キャラクターの採用、積極的な新聞広告、折込み作戦など、できる限りの手段は尽くしたものの、その効果に関しては厳しい検証をしなければならない。

その背景には、統一地方選と同様に、首都圏及び大阪等都市部での支持率低迷があり、現職議員、衆議院総支部長の少なさが主な要因の一つであると考えられる。都市部をはじめ、党勢を拡大し勝てる選挙区を 1 つでも多く増やし、党の支持率を引き上げるため、候補者擁立作業と野党間の調整、および個別選挙対策を進めるべきである。

一方、れいわ新選組や N 国などの新党が動画コンテンツを中心に SNS を効果的に活用し、選挙結果を左右した流れは今後拡大していくことが予想される。我が党としても、これまでのコミュニケーション戦略本部の活動に関し、費用対効果などの検証を行うとともに、SNS 対策の専門部署を立ち上げるなど、早急に対応する必要がある。

上記のほか、「家計第一」の旗のもとに策定された政策群の選挙戦での訴求効果や、党本部と各都道府県連との協力体制の評価など、今後、各都道府県連とともにさらに参議院選挙の総括を深め、次のステップである衆議院総選挙にむけての対策を講じることとしたい。

（この間の協議の経過）

- 7月31日（水）総務会
- 8月1日（木）全国幹事会・選挙担当者・自治体議員等役員合同会議
- 8月2日（金）両院議員懇談会
- 8月9日（金）選挙区惜敗者懇談会
- 8月20日（火）支援産別との意見交換会
- 8月22日（木）比例区惜敗者懇談会